

◆ 昨今、DX（デジタルトランスフォーメーション）の重要性が高まり、自社のDX活動にお悩みの方も多いと考える。今回、独自の視点からDXの背景をひもとき、企業活動に生かすためのポイントを解説する。

◆ DXの背景として、ネット消費の普及と企業業務改革が影響している。前者はスマートフォンなどデジタルデバイスが普及したことが背景で、事実BtoCのEC（電子商取引）市場規模は2013年

の11・16兆円から21年には20・69兆円とほぼ倍増している（経済産業省「令和3年度デジタル取引環境整備の調査結果（概要）」）。このようなDXの背景から、企業では新たにEC用

企業動向と活動のポイントとは

これからのDX（1）

市場調査（1）。さらに後者の企業の業務改革では20年以降の日本国内での新型コロナウイルス蔓延を機に、業務部分に対するデジタル化が進みつつある状況だ。昨今、非接触

ある状況だ。昨今、非接触・非対面の業務が推奨された結果、テレワーク実施企業は19年から21年で、20・2%から51・9%と倍以上に増加している（総務省「令和3年通信利用動向調査の結果（概要）」）。このようなDXの背景から、企業では新たにEC用

の物流システムに本格的に投資してEC事業を売り上げの柱にしよ

うとしたり、完全テレワーク化を進めてオフィスの固定費の削減を行うなど、さまざまなDX活動を展開している状況である。

また、DX活動としてデジタル化を行えば何でも売上拡大・コスト削減などの成果につながるわけではない。DX活動はX（トランスフォーメーション）の部分で、自社の経営改革やビジネスモデル変革を指して、組織的な取り組みをいきなり活動の中心に据

ある場合などもうまく進まない原因となりやすい。DX活動の目的を定め、タスクフォースをはじめとした活動の主たる担い手を定め、各部門と協調しながら推進することが必要である。

またDX活動を進めるにあたって、企業の果たすべき社会的責任などの観点も

ないか考えるべきである。例えばSDGsの観点では、自社製品の環境配慮や

事業を通じたまちづくりへの貢献を行うことなどが考えられる。



竹内 義雄（たけうち・よしお） コンサルティング事業本部業務ITコンサルタント

